

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 標茶町農業委員会

法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B / A × 100)
	26,000ha	29.6ha	0.11%
課 題	急傾斜地、湿地開発地など生産性の低い土地や立地条件に恵まれない土地などの活用方法の検討が必要		

遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 29.6 ha			
	目標案設定の考え方：未解消の遊休農地面積の解消を目標とする。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	20人	9月～12月
	調査方法	管内を4地域に分け班単位で航空写真・地籍図等を基に利用状況調査を実施する。		
遊休農地への指導	実施時期：			

- 1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入
- 2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha		
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
活 動 計 画	農地の利用状況調査		
		調査方法	
	遊休農地への指導	実施時期：	

促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	344戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	329戸	287経営	法人	団体
	農地所有適格法人数	38法人			
課 題	高齢化と後継者不足による離農者の増加				

農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	17経営	法人	団体
	目標案設定の考え方：前年度の実績を目標数値とする。		
活動計画案	毎月～経営改善計画の認定審査 随時～中間年のフォローアップ及び 新たな認定農業者の掘り起こし活動		

1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
		法人	団体
活 動 計 画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	26,000ha	24,082ha	92.6%
課 題	離農農家の農地処分に伴う農地の分散化及び遊休化		

これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	110ha
	目標案設定の考え方：前年度の実績を目標面積とする。	
活動計画案	認定農業者への農地の集約化等、農用地の利用関係調整を図る。	

1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A) 26,000ha	違反転用面積(B) 0ha	割合(B / A × 100) 0%
課 題	違反転用の未然防止		

違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0 ha 目標案設定の考え方 : 違反転用の未然防止
活動計画案	9月から11月までを農地パトロール月間として地区担当制に基づき日常的に農地パトロールを実施するとともに、10月及び11月には管内を4地域の班体制として担当地区全域の利用状況調査を実施する。地区担当から報告があった結果、全体で調査検討を行うことが必要と判断された土地については全体調査を行う。

- 1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入
- 2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	

その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。